

2022年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された2022年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏（2府4県）における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、または県民の1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として県の行財政・経済政策に資することを目的としている。全県結果は、概ね2年前の数値をまとめたものが内閣府から公表される。

「生産」活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金・利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。

その「支出」により更に「生産」活動が行われ、「生産」→「分配」→「支出」という循環を繰り返す。県民経済計算は、1年間の経済活動をこの3つの異なる側面で捉えたものであり、以下各側面から分析・検討を加える。

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「令和4年度県民経済計算について」（内閣府）である。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2022年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆9,210億円、全県計に占める割合は0.66%と全国38位の水準となっている。全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.05%であり、人口シェアに対する県内総生産のシェアの比率は

0.63となり全国最下位である。

人口規模に比して県内総生産の規模が全国平均よりも大きいことを示すのは、この数値が1を上回る県であるが、それに該当するのは東京都（1.80）を始め11県のみで、近畿圏では滋賀県（1.04）、大阪府（1.03）の2県だけである（図表1）。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位（2022年度）

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア /人口シェア
1	東京都	1,202,199	20.18	14,038	11.24	1.80
2	大阪府	431,242	7.24	8,782	7.03	1.03
3	愛知県	430,831	7.23	7,495	6.00	1.21
4	神奈川県	351,594	5.90	9,232	7.39	0.80
5	埼玉県	246,656	4.14	7,337	5.87	0.71
6	兵庫県	234,626	3.94	5,402	4.32	0.91
7	千葉県	214,143	3.59	6,266	5.01	0.72
8	北海道	208,893	3.51	5,140	4.11	0.85
9	福岡県	201,872	3.39	5,116	4.09	0.83
10	静岡県	182,711	3.07	3,582	2.87	1.07
11	茨城県	145,856	2.45	2,840	2.27	1.08
12	広島県	124,761	2.09	2,760	2.21	0.95
13	京都府	111,076	1.86	2,550	2.04	0.91
14	群馬県	97,620	1.64	1,913	1.53	1.07
15	宮城県	96,147	1.61	2,280	1.82	0.88
16	栃木県	95,962	1.61	1,909	1.53	1.05
17	新潟県	90,429	1.52	2,153	1.72	0.88
18	長野県	89,182	1.50	2,020	1.62	0.93
19	三重県	84,906	1.43	1,742	1.39	1.02
20	岐阜県	82,252	1.38	1,946	1.56	0.89
21	福島県	78,650	1.32	1,790	1.43	0.92
22	岡山県	73,450	1.23	1,862	1.49	0.83
23	滋賀県	70,060	1.18	1,409	1.13	1.04
24	熊本県	65,651	1.10	1,718	1.38	0.80
25	山口県	63,062	1.06	1,313	1.05	1.01
26	鹿児島県	60,486	1.02	1,563	1.25	0.81
27	愛媛県	51,381	0.86	1,306	1.05	0.82
28	富山県	49,276	0.83	1,017	0.81	1.02
29	大分県	49,007	0.82	1,107	0.89	0.93
30	岩手県	47,971	0.81	1,181	0.94	0.85
31	石川県	47,173	0.79	1,118	0.89	0.89
32	長崎県	46,536	0.78	1,283	1.03	0.76
33	沖縄県	44,615	0.75	1,468	1.18	0.64
34	青森県	44,391	0.75	1,204	0.96	0.77
35	山形県	43,404	0.73	1,041	0.83	0.87
36	和歌山県	39,961	0.67	903	0.72	0.93
37	香川県	39,722	0.67	934	0.75	0.89
38	奈良県	39,210	0.66	1,306	1.05	0.63
39	宮崎県	37,669	0.63	1,052	0.84	0.75
40	山梨県	37,150	0.62	802	0.64	0.97
41	秋田県	36,293	0.61	930	0.74	0.82
42	福井県	34,943	0.59	753	0.60	0.97
43	徳島県	32,658	0.55	704	0.56	0.97
44	佐賀県	31,489	0.53	801	0.64	0.82
45	島根県	27,527	0.46	658	0.53	0.88
46	高知県	24,074	0.40	676	0.54	0.75
47	鳥取県	19,122	0.32	544	0.44	0.74
	全県計	5,957,888	100.00	124,947	100.00	1.00

図表 2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2011年度比増減率

2022年度経済成長率（名目）			県内総生産（名目）増減率（対2011年度比）		
順位	都道府県	2022年度経済成長率（%）	順位	都道府県	対2011年度比増減率（%）
1	群馬県	6.7	1	群馬県	22.2
2	愛知県	6.3	2	沖縄県	19.2
3	東京都	5.1	3	栃木県	18.5
4	和歌山県	4.7	4	熊本県	18.5
5	静岡県	4.4	5	福島県	18.0
6	大阪府	4.2	6	東京都	18.0
7	栃木県	4.0	7	宮城県	17.7
8	兵庫県	3.7	8	滋賀県	17.7
9	岐阜県	3.2	9	兵庫県	17.1
9	香川県	3.2	10	愛知県	16.6
11	千葉県	3.1	11	岩手県	16.3
11	長野県	3.1	12	長野県	16.3
11	島根県	3.1	13	茨城県	16.1
14	奈良県	2.9	14	大分県	16.0
14	広島県	2.9	15	岐阜県	15.8
14	熊本県	2.9	16	山形県	15.8
14	大分県	2.9	17	鹿児島県	15.6
18	岩手県	2.5	18	山梨県	15.5
18	埼玉県	2.5	19	埼玉県	14.6
20	秋田県	2.4	20	島根県	13.9
21	京都府	2.1	21	佐賀県	13.4
21	福岡県	2.1	22	京都府	13.2
21	沖縄県	2.1	23	三重県	13.1
24	石川県	1.7	24	北海道	12.7
24	滋賀県	1.7	25	大阪府	12.5
24	鹿児島県	1.7	26	千葉県	11.9
27	北海道	1.4	27	富山県	11.6
27	富山県	1.4	28	宮崎県	11.3
29	宮崎県	1.3	29	福岡県	10.8
30	高知県	1.2	30	広島県	10.7
31	愛媛県	0.9	31	鳥取県	10.7
32	山形県	0.8	32	長崎県	10.4
33	山梨県	0.7	33	徳島県	10.2
33	山口県	0.7	34	秋田県	9.9
35	長崎県	0.6	35	静岡県	9.7
36	新潟県	0.4	36	石川県	9.6
37	茨城県	0.3	37	和歌山県	9.3
38	宮城県	0.2	38	神奈川県	7.3
39	福島県	0.1	39	高知県	7.2
40	三重県	▲0.1	40	奈良県	7.0
41	神奈川県	▲0.6	41	山口県	6.6
42	青森県	▲0.8	42	福井県	6.3
43	佐賀県	▲0.9	43	新潟県	5.1
44	鳥取県	▲1.3	44	香川県	5.0
45	徳島県	▲2.6	45	愛媛県	2.6
46	福井県	▲4.5	46	青森県	1.4
47	岡山県	▲4.7	47	岡山県	0.3
	全県計	2.9		全県計	13.7

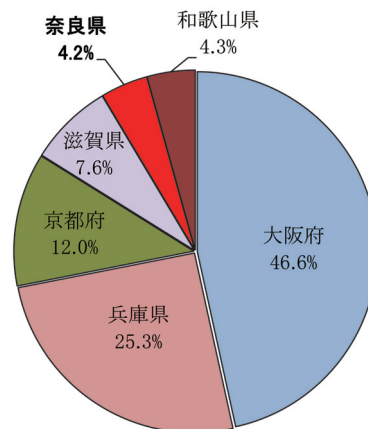
2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みから回復が進み、多くの都道府県でプラス成長となった。経

済成長率（名目）は、近畿では和歌山県の4.7%（全国4位）をはじめ、大阪府が4.2%（全国6位）、奈良県は2.9%（全国14位）となっている（図表2、左）。

現在の基準で最も遡れることのできる対2011年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な推移をみると、奈良県は7.0%増加したが、全国順位は40位と低い水準である（図表2、右）。

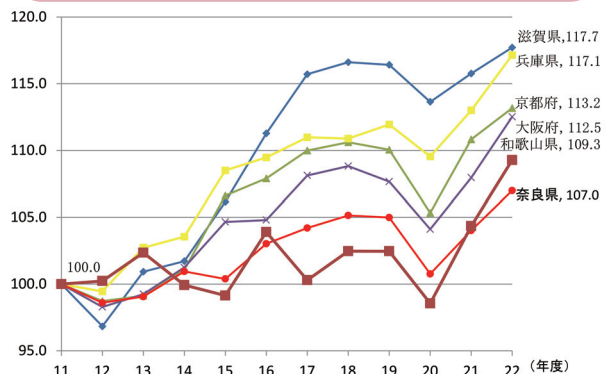
近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成において、奈良県シェアは4.2%で最下位。その規模は大阪府（46.6%）の1割弱の状況にある（図表3）。

図表 3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



2011年度を基準（100）とする近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、6県すべてで上昇しているが、奈良県の増加率は最も低く、トップの滋賀県の約4割に留まっている（図表4）。

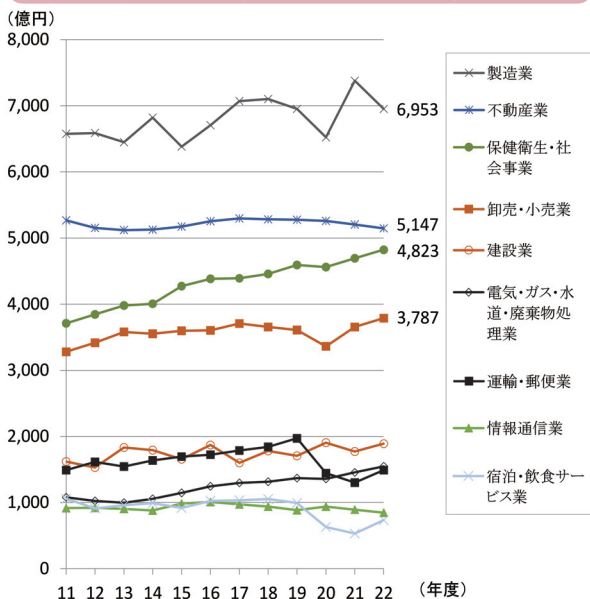
図表 4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



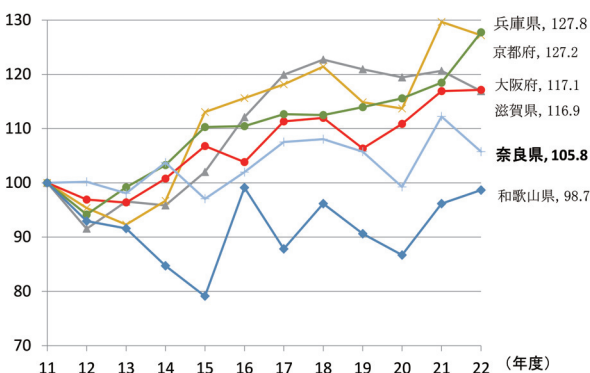
2. 経済活動別にみた動向

奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、2019年度まで緩やかな増加基調を続けてきたが、2020年度に新型コロナ感染拡大による経済活動の抑制を受け、製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等の業種で大きく減少した。その後、2021年度以降は緊急事態宣言解除等による経済活動の段階的な回復により、卸売・小売業をはじめ、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業等は持ち直しの動きとなった。製造業は急速に回復したものの、2022年度はその反動で一転、減少した。一方、保健衛生・社会事業と電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、コロナ禍でも上昇基調が続いた（図表5）。

図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



図表6 製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



2011年度を100として、製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、2022年度は兵庫県（127.8）をはじめ5県が100を超えているが、和歌山県（98.7）のみ100を下回っている。（図表6）。

近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2011年度と2022年度で比較すると、奈良県における2022年度の製造業のシェアは18.0%で、2011年度と同率となっており、近畿圏では大阪府に次いで低い。一方で、保健衛生・社会事業は2011年度の10.2%から2022年度の12.5%に増加。高齢化に伴い医療・福祉等のサービス拡大が続く中、奈良県は同事業において近畿圏内で最も高いシェアを占めており、同期間の増加幅も最も大きい（図表7）。

なお、奈良県の経済活動に占める不動産業の構成割合が13.3%と近畿圏で最も高いが、県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃※が不動産業に含まれるため、奈良県の持ち家比率が高いことも影響している（図表7）。

※実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

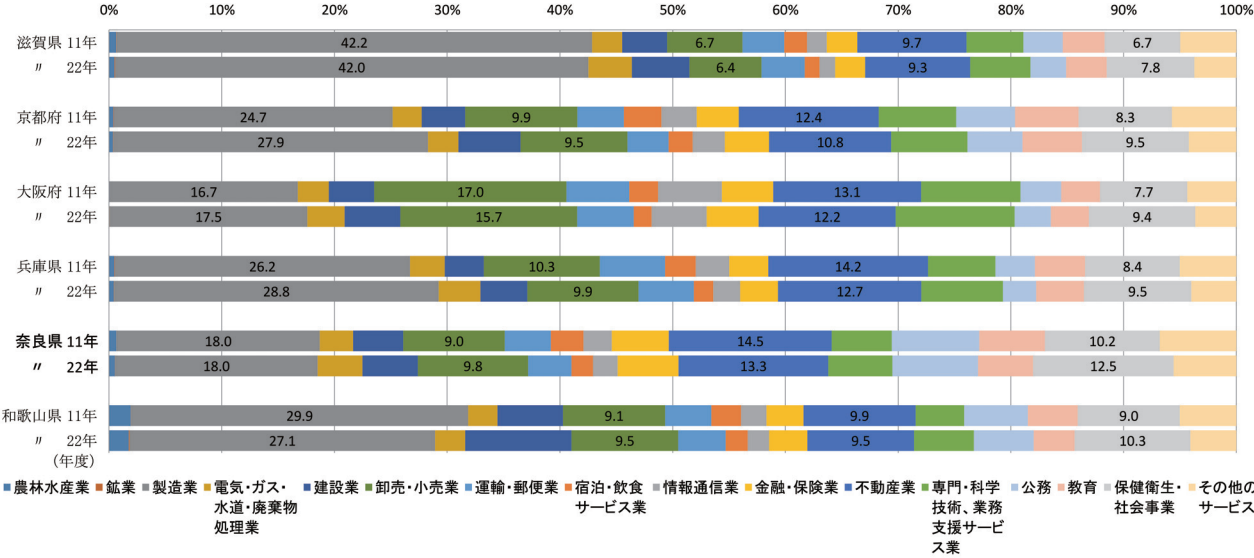
3. 製造業別の動向

奈良県の製造業の県内総生産額（名目）は、2011年度から2022年度に379億円増加し6,953億円（増加率5.8%）となった。

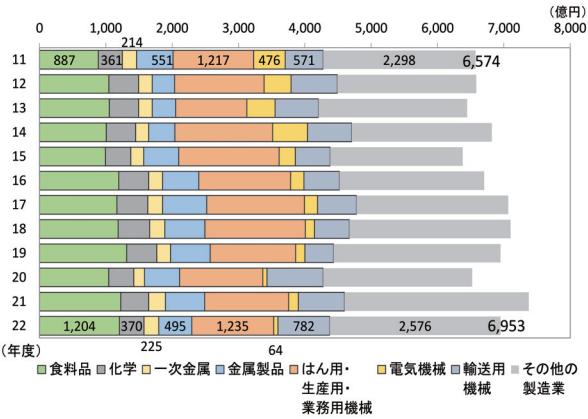
内訳をみると、食料品が2011年度は887億円（県内総生産に占めるシェアは13.5%）から2022年度には1,204億円（同17.3%）に生産額・シェアともに大きく増加し、その他の製造業を除き、製造業で最も高いシェアを占めている。生活必需品として需要が安定していることに加え、原材料費や物流費の上昇による物価上昇が名目額を押し上げている可能性が高い。

一方、大企業の県内工場での生産停止や縮小等に伴い、電気機械は2011年度476億円（同7.2%）から2022年度は64億円（同0.9%）に大きく減少した（図表8）。

図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



近畿圏における2011年度と2022年度の製造業の県内総生産（名目）を比較すると、最も生産額を伸ばしたのは兵庫県（対2011年度比増減率27.8%）で、次いで京都府（同27.2%）が続く。両府県とも、県内総生産額に占めるはん

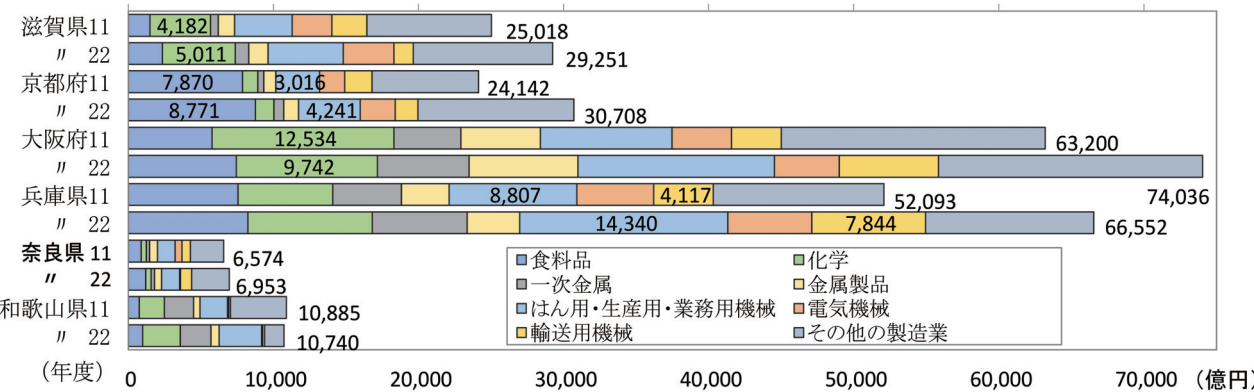
用・生産用・業務用機械の生産額の割合が高く、2011年以降の世界的な投資拡大と新興国の需要増加を受け、増加率が高くなった。

奈良県は、電気機械の落ち込みを食料品等でカバーしたものの、増加率は他県に比べて低い。

京都府、滋賀県、兵庫県、大阪府は高速道路網の整備が進み、物流メリットから大企業の工場が集積し、製造業の生産額の伸びが大きい。奈良県は交通インフラの整備の遅れが、増加率が低位に留まる一因になっている。

一方、和歌山県（同▲1.3%）は、主要石油精製プラントの閉鎖・停止に伴う石油・石炭製造業を含むその他の製造業の減少等により、近畿圏では唯一減少している。（図表9）。

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2011年度、2022年度）



3 「分配面」からみた奈良県経済

次に県内総生産を分配面から見るため、「県民所得」に着目する。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）の3要素から構成される。以下、所得について特徴的な点を述べる。

1. 企業所得

2022年度の企業所得をもとに企業の儲けの程度を県別にみると、奈良県の企業所得は7,684億円、全国31位となっている。

最も企業所得が大きい東京都は34兆2,907億円で、全県計のうち31.0%を占めている（図表10）。

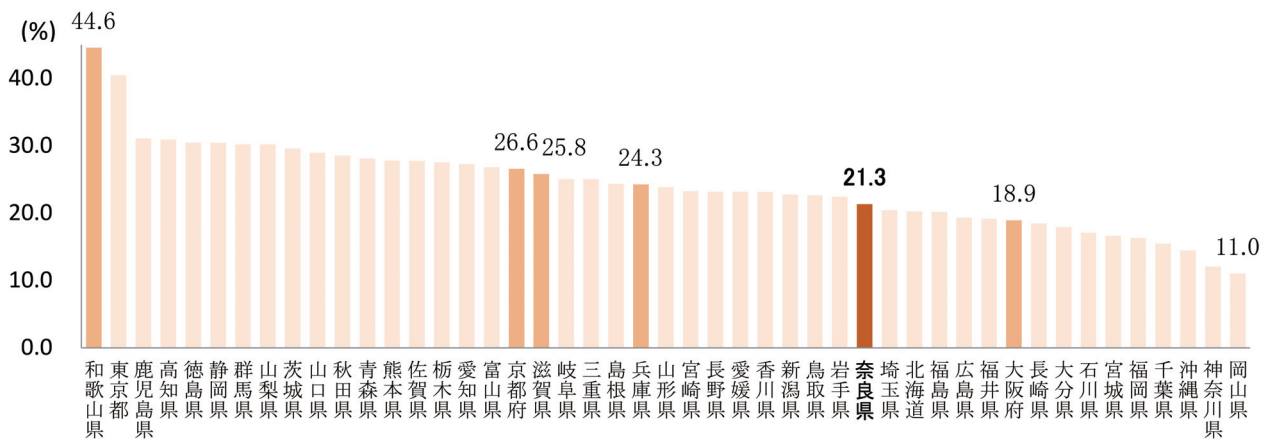
対2011年度比増減率をみると、奈良県は▲12.6%と全国36位。なお、全国で減少している県は21県であった。

また、近畿圏で比較すると、和歌山（+26.8%）、兵庫県（+15.1%）、滋賀県（+9.9%）、大阪府（+7.1%）、京都府（▲8.4%）となった。県民所得に占める企業所得の割合をみると、近畿圏では和歌山県の割合が44.6%と全国でも最も大きく、奈良県は21.3%で近畿圏5位（全国32位）である（図表11）。

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得 (企業部門の第 一次バランス) (億円)	対2011年度 比 増減率 (%)	全県 シェア (%)	県民所得(要 素費用表示) (億円)	県民所得に 占める 企業所得の 割合 (%)
1	東京都	342,907	27.5	31.0	847,456	40.5
2	愛知県	78,062	8.9	7.1	286,238	27.3
3	大阪府	54,198	7.1	4.9	286,067	18.9
4	埼玉県	47,088	15.7	4.3	230,202	20.5
5	兵庫県	41,306	15.1	3.7	170,200	24.3
6	静岡県	37,924	8.4	3.4	124,577	30.4
7	神奈川県	35,438	▲40.5	3.2	293,635	12.1
8	千葉県	30,669	9.6	2.8	198,213	15.5
9	北海道	30,093	▲9.2	2.7	148,627	20.2
10	茨城県	29,240	13.8	2.6	98,835	29.6
11	福岡県	23,474	▲21.7	2.1	143,923	16.3
12	京都府	21,210	▲8.4	1.9	79,791	26.6
13	群馬県	20,051	14.9	1.8	66,335	30.2
14	栃木県	18,068	12.4	1.6	65,570	27.6
15	広島県	17,475	▲19.0	1.6	90,360	19.3
16	岐阜県	15,538	32.8	1.4	62,104	25.0
17	長野県	14,564	35.0	1.3	62,783	23.2
18	新潟県	14,363	2.7	1.3	63,158	22.7
19	三重県	14,064	15.6	1.3	56,212	25.0
20	熊本県	13,650	39.2	1.2	49,090	27.8
21	和歌山県	13,582	26.8	1.2	30,483	44.6
22	鹿児島県	13,214	17.4	1.2	42,532	31.1
23	滋賀県	11,969	9.9	1.1	46,386	25.8
24	山口県	11,675	2.8	1.1	40,292	29.0
25	宮城県	10,882	▲16.4	1.0	65,465	16.6
26	福島県	10,463	11.5	0.9	51,904	20.2
27	青森県	9,160	▲17.4	0.8	32,565	28.1
28	富山県	9,118	▲1.4	0.8	34,027	26.8
29	愛媛県	8,368	▲16.8	0.8	36,110	23.2
30	山梨県	8,141	20.9	0.7	26,962	30.2
31	奈良県	7,684	▲12.6	0.7	36,000	21.3
32	山形県	7,422	10.2	0.7	31,169	23.8
33	秋田県	7,348	0.8	0.7	25,753	28.5
34	岩手県	7,177	▲20.5	0.6	31,977	22.4
35	徳島県	6,802	▲4.8	0.6	22,309	30.5
36	香川県	6,492	▲3.1	0.6	28,064	23.1
37	佐賀県	6,428	15.2	0.6	23,161	27.8
38	長崎県	6,090	▲6.8	0.6	32,974	18.5
39	宮崎県	5,998	▲0.1	0.5	25,813	23.2
40	大分県	5,694	▲20.9	0.5	31,782	17.9
41	石川県	5,678	▲7.6	0.5	33,267	17.1
42	高知県	5,641	26.5	0.5	18,264	30.9
43	岡山県	5,244	▲51.5	0.5	47,544	11.0
44	島根県	4,852	▲6.5	0.4	19,943	24.3
45	沖縄県	4,778	▲22.9	0.4	33,020	14.5
46	福井県	4,468	▲23.4	0.4	23,304	19.2
47	鳥取県	3,067	17.9	0.3	13,541	22.7
	全県計	1,106,814	7.3	100.0	4,307,986	25.7

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 (要素費用 表示) (千円)	対2011年度 増減率 (%)	1人当たり 県民雇用 者 報酬 (千円)	1人当たり 財産所得 (非企業部 門) (千円)	1人当たり 企業所得 (企業部門 の第1次バ ランス) (千円)
1	東京都	6,037	15.7	2,972	622	2,443
2	愛知県	3,819	13.4	2,539	238	1,041
3	茨城県	3,481	19.1	2,246	205	1,030
4	静岡県	3,478	12.9	2,217	202	1,059
5	群馬県	3,467	21.3	2,196	223	1,048
6	栃木県	3,435	15.5	2,321	167	947
7	和歌山県	3,375	23.0	1,730	141	1,504
8	山梨県	3,362	25.2	2,162	186	1,015
9	富山県	3,347	12.7	2,226	225	897
10	滋賀県	3,292	11.7	2,221	222	850
11	広島県	3,275	13.3	2,455	186	633
12	大阪府	3,257	15.2	2,411	229	617
13	三重県	3,227	18.9	2,224	195	807
14	岐阜県	3,192	20.5	2,203	190	799
15	神奈川県	3,180	3.2	2,565	232	384
16	徳島県	3,170	14.0	2,008	195	966
17	千葉県	3,163	13.6	2,483	191	489
18	兵庫県	3,150	17.9	2,187	199	765
19	埼玉県	3,138	13.6	2,300	196	642
20	京都府	3,129	16.3	2,106	191	832
21	長野県	3,108	19.2	2,175	212	721
22	福井県	3,095	8.6	2,291	211	593
23	山口県	3,068	11.2	1,965	214	889
24	島根県	3,031	19.8	2,077	217	738
25	香川県	3,005	10.4	2,113	197	695
26	山形県	2,994	22.3	2,054	227	713
27	石川県	2,977	13.0	2,276	193	508
28	新潟県	2,934	12.6	2,082	185	667
29	福島県	2,899	24.6	2,108	207	584
30	佐賀県	2,892	19.5	1,863	226	803
31	北海道	2,891	17.7	2,150	156	585
32	大分県	2,871	19.9	2,186	171	514
33	宮城県	2,871	14.9	2,227	167	477
34	熊本県	2,857	26.3	1,903	159	794
35	福岡県	2,813	6.7	2,173	181	459
36	秋田県	2,769	18.9	1,805	174	790
37	愛媛県	2,764	9.3	1,945	178	641
38	奈良県	2,757	7.0	1,976	192	588
39	鹿児島県	2,722	20.4	1,727	149	846
40	岩手県	2,709	14.3	1,941	160	608
41	青森県	2,704	12.8	1,786	158	761
42	高知県	2,703	19.4	1,679	189	835
43	長崎県	2,570	15.1	1,954	142	475
44	岡山県	2,553	▲ 0.3	2,096	176	282
45	鳥取県	2,491	19.1	1,788	138	564
46	宮崎県	2,453	15.6	1,791	92	570
47	沖縄県	2,249	10.6	1,735	188	325
	全県計	3,448	15.3	2,317	245	886

2. 1人当たり県民所得

人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,757千円と全国38位、近畿圏では最下位である。また、2011年度比増減率(7.0%)は全国44位である(図表12)。

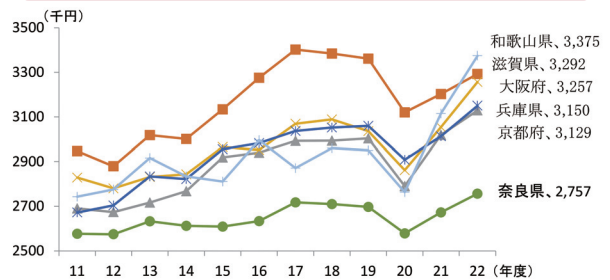
2021年度以降は、緊急事態宣言の解除等による経済活動制約の段階的な解除により、近畿圏の2府4県すべてが2020年度と比べ大きく回復した。

奈良県と他県の2022年度を比較すると、近畿圏1位の和歌山県とは618千円、5位の京都府でも372千円の差がある(図表13)。

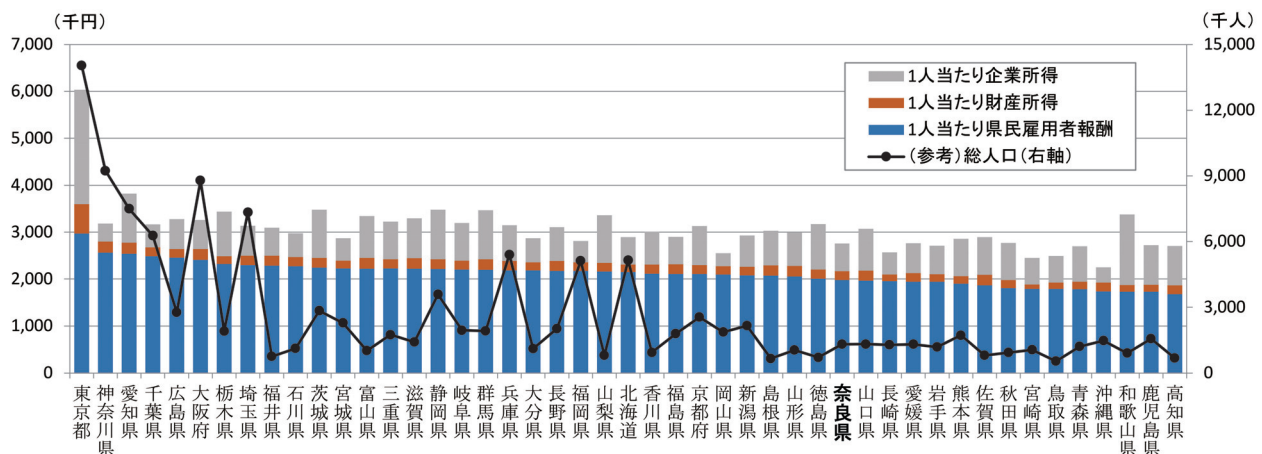
1人当たりの県民所得の内訳でみると、奈良県の県民雇用者報酬は1,976千円である。その金額を近畿圏で比較すると、奈良県は5位。2011年度との比較では、奈良県は188千円増加し、和歌山県の167千円に次いで県民雇用者報酬の増加幅は小さい(図表14、15)。

近年は人手不足が深刻化するなか、人材確保のため雇用者報酬の増額に取り組む動きが見られるが、奈良県は他県に比べ大企業が少なく、県内企

図表 13 1人当たり県民所得の推移

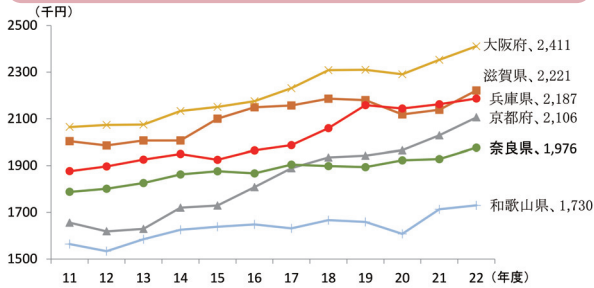


図表 14 全国の1人当たりの県民所得(雇用者報酬・降順)



業の雇用者報酬は相対的に低い水準にとどまっている状況がうかがえる。

図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれているため、県外への依存度について検討を加える。「県外からの所得（純）」(労働力を提供したことによる雇用者報酬を県内居住者と県外居住者に分け、その受払差額を純額で算出したもの。以下、「県外所得」という)について、2022年度の奈良県の金額は9,530億円(全国7位)で、県民総所得に占める「県外所得」の割合は19.6%と、千葉県(22.1%)、埼玉県(22.0%)に次いで全国3位と高い水準にある(図表16)。いずれの県も東京都や大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由である。

近畿圏における「県外所得」の最多は兵庫県で、

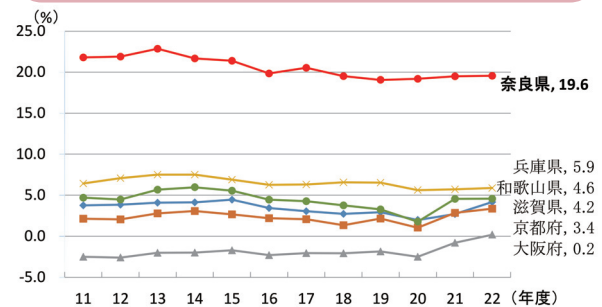
図表 16 県外からの所得（純）

順位	都道府県	県外からの所得(純) (億円)	県民総所得 (市場価格) (億円)	県外からの所得(純)の 構成比(%)
1	神奈川県	72,629	424,222	17.1
2	埼玉県	69,397	316,053	22.0
3	千葉県	60,822	274,965	22.1
4	兵庫県	14,661	249,287	5.9
5	愛知県	13,051	443,882	2.9
6	福岡県	10,410	212,281	4.9
7	奈良県	9,530	48,740	19.6
8	茨城県	9,469	155,325	6.1
9	静岡県	8,372	191,083	4.4
10	広島県	6,625	131,386	5.0
17	京都府	3,852	114,928	3.4
21	滋賀県	3,037	73,097	4.2
26	和歌山県	1,918	41,879	4.6
43	大阪府	808	432,050	0.2
47	東京都	▲43,017	1,159,183	▲3.7
	全 県 計	314,307	6,272,194	5.0

(注) 上位10県、最下位および近畿を掲載。

奈良県の約1.5倍の規模であるが、県民総所得に占める「県外所得」の割合は5.9%と奈良県の約3割の水準である。奈良県は県外から稼いでくる所得割合の高さが近畿圏では突出しており、この比率は2011年度からの推移で見ると横ばい傾向にあるが、依然として高水準である(図表17)。

図表 17 県外からの所得(純)(県民総所得に占める構成比)の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支(支出面)

「財貨・サービスの移出入(純)」*をみると、黒字は25県、赤字は22県。奈良県は▲1兆3,093億円の赤字で全国44位となっている。東北、九州など大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県の多くで赤字が見られる。

さらに、経済活動の自立性を判断するために、県内総生産(支出側)に占める「財貨・サービスの移出入(純)」の割合(=県際収支比率)をみると、奈良県は▲33.4%と全国で最も低く、この10年間をみても数値は足踏み状態が続いている。近畿では、大阪府(9.9%)、滋賀県(6.2%)、京都府(5.7%)、和歌山県(2.8%)、兵庫県(▲4.4%)となっており、兵庫県と奈良県以外は黒字である。

奈良県は製造業の規模が小さいため県外への販売(移出)が少なく、またサービス業・小売業など多くの業種において、原材料・製品・商品を他

県から購入（移入）しているため、近畿圏の他県に比べて極めて低い。（図表 18、19）。

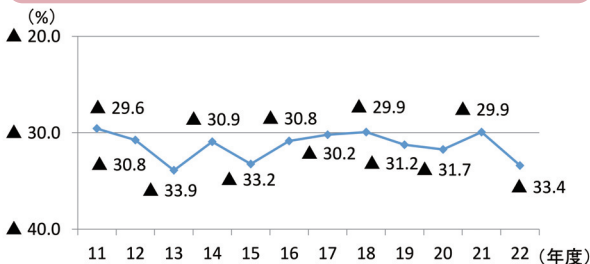
※県外への財貨・サービスの販売額（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産（支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	408,472	1,202,199	34.0
2	愛知県	67,228	430,831	15.6
3	大阪府	42,671	431,242	9.9
4	静岡県	17,929	182,711	9.8
5	三重県	14,748	84,906	17.4
6	茨城県	13,113	145,856	9.0
7	広島県	10,373	124,761	8.3
8	栃木県	8,937	95,962	9.3
9	群馬県	7,476	97,620	7.7
10	岡山県	6,476	73,450	8.8
11	京都府	6,358	111,076	5.7
14	滋賀県	4,340	70,060	6.2
21	和歌山県	1,108	39,961	2.8
43	兵庫県	▲10,411	234,626	-4.4
44	奈良県	▲13,093	39,210	-33.4
47	神奈川県	▲38,017	351,594	-10.8
	全県計	454,322	5,957,888	7.6

（注）上位 10 県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①「県内総生産（名目）」は、3兆9,210億円。全国に占める割合は0.66%（全国38位）で、2011年度比では7.0%増加（全国40位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.63と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産が少ない。
- ③2021年度比「経済成長率（名目）」は2.9%（全国14位）で、近畿圏では4位。
- ④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、緊急事態宣言解除等による経済活動の段階的な回復により、2021年度以降、

保健衛生・社会事業や卸売・小売業を中心に回復の動きとなった。

- ⑤「企業所得」は、7,684億円（全国31位）で、2011年度比▲12.6%（全国36位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると21.3%で、全国32位。
- ⑥「人口1人当たり県民所得」は2,757千円と全国38位で近畿圏では最下位。2011年度比の増減率は7.0%で44位。
- ⑦「県外所得」は9,530億円で全国7位。県民総所得に占める割合は19.6%で全国3位と高水準。
奈良県は、近隣大都市圏のベッドタウンとして発展してきた歴史があり、「県外所得」の構成比が高い。
- ⑧「県際収支比率」は▲33.4%（赤字額1兆3,093億円）で、全国最下位。

2022年度の奈良県の県内総生産は3兆9,210億円と全国に占める割合は0.66%しかなく、また、人口規模に比して経済規模も小さい。

経済活動別構造を見ると、最も構成比の高い製造業の「県内総産額（名目）」は6,000~7,000億円台で安定的に推移している。

しかし、近隣他府県に比べて製造業の規模が小さく、2011年度比の増加率が高い兵庫県や京都府とは対照的に、はん用・生産用・業務用機械などの輸出産業の比重が小さいため、今後も発展が見込める海外市場を取り込みにくく、成長力に乏しい。

こうした現状を踏まえると、奈良県経済が持続的に成長していくためには、経済規模の拡大を求めるとはならず、地域が持っている固有の特性や強みを最大限活かし、高付加価値を生み出す経済構造への転換が必要不可欠である。

具体的には、伝統産業とデジタル技術の融合による競争力の強化や、歴史・文化資源を活用した高付加価値ツーリズム、さらには近隣大都市圏の企業機能の取り込みなどを通じて、「小さくても稼げる」経済の実現を目指すことが重要となるだろう。

（岡村俊幸）